



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月25日

上場会社名 M - エイトレッド
 コード番号 3969 URL <https://www.atled.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲瀬 敬一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 佐藤 淳

TEL 03 - 3486 - 6312

四半期報告書提出予定日 平成30年11月2日

配当支払開始予定日

平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	661	25.5	216	35.2	217	35.3	141	31.5
30年3月期第2四半期	527	7.5	160	3.6	160	4.7	107	8.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	20.84	20.62
30年3月期第2四半期	16.35	15.75

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	2,200	1,557	70.8	227.59
30年3月期	2,012	1,444	71.8	212.47

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 1,557百万円 30年3月期 1,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.50		5.17	
31年3月期		5.50			
31年3月期(予想)				5.50	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年12月17日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成30年3月期の期末配当につきましては、株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計額は、単純に合算できないため「 」と記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,260	13.8	379	16.9	360	11.0	239	7.2	35.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,843,000 株	30年3月期	6,799,200 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	39 株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,807,948 株	30年3月期2Q	6,600,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
第 2 四半期累計期間	P. 5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油高や米国発の貿易摩擦の強まりによる輸出環境への懸念などから、景気の先行きに不透明感はあるものの、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当社が属するIT業界は、クラウドサービス市場の拡大を背景として、クラウドサービスの利用拡大が顕著となっております。当社製品・サービスを展開するワークフローソフトウェア市場につきましても、クラウドサービス及びワークフローソフトウェアの需要拡大を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社はワークフローソフトウェアメーカーとして、全国主要都市でのパートナー企業との共同セミナーの開催及び、市場優位性を確保するためのワークフローソフトウェアの機能を強化してまいりました。また、急速に拡大するクラウドサービス市場のシェア獲得に向けてクラウドアプリケーションプラットフォーム「ATLED Work Platform」において他企業と事業提携を締結するなど、クラウドビジネスの拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は6億61百万円（前年同四半期比25.5%増）、営業利益は2億16百万円（同35.2%増）、経常利益は2億17百万円（同35.3%増）、四半期純利益は1億41百万円（同31.5%増）となりました。

なお、当社の事業はワークフロー事業の単一セグメントのため、製品・サービス別の業績の概要を記載しております。

(パッケージソフト)

パッケージソフトは、全国主要都市でのセミナーの実施等により、導入企業数が順調に推移しました。その結果、当第2四半期累計期間のフロー売上高は2億61百万円（同28.3%増）、ストック売上高は2億44百万円（同17.1%増）となり、パッケージソフト全体の売上高は、5億6百万円（同22.6%増）となりました。

(クラウドサービス)

クラウドサービスは、クラウドサービス市場の成長を背景として、全国主要都市でのセミナーの実施やハンズオンセミナー、無料トライアルの実施等により、新規導入企業数が順調に推移しました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、1億55百万円（同35.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は22億円となり、前事業年度末に比べ1億87百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が1億56百万円、売掛金が57百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は6億42百万円となり、前事業年度末に比べ75百万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が21百万円、前受収益が30百万円、賞与引当金が18百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は15億57百万円となり、前事業年度末に比べ1億12百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上等により利益剰余金が1億6百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して1億56百万円増加し、15億42百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億43百万円（前年同四半期は1億18百万円の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払が58百万円、売上債権の増加が41百万円あったものの、税引前四半期純利益が2億17百万円、減価償却費が78百万円、前受収益の増加が30百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、58百万円（前年同四半期は76百万円の使用）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が58百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同四半期は55百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払が35百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績は、計画どおりに推移しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,270	1,542,595
売掛金	157,426	215,113
電子記録債権	16,225	—
その他	10,286	12,165
流動資産合計	1,570,209	1,769,874
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	104,813	97,901
その他（純額）	7,554	6,511
有形固定資産合計	112,367	104,413
無形固定資産		
ソフトウェア	244,162	231,801
無形固定資産合計	244,162	231,801
投資その他の資産	85,527	94,143
固定資産合計	442,057	430,358
資産合計	2,012,266	2,200,233
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,745	5,119
未払法人税等	69,335	90,788
前受収益	215,361	246,293
賞与引当金	37,429	55,523
その他	95,471	92,557
流動負債合計	422,343	490,283
固定負債		
退職給付引当金	63,113	67,253
役員退職慰労引当金	15,526	18,526
資産除去債務	66,653	66,758
固定負債合計	145,292	152,538
負債合計	567,636	642,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,544	282,610
資本剰余金	279,544	282,610
利益剰余金	885,542	992,244
自己株式	—	△52
株主資本合計	1,444,630	1,557,411
純資産合計	1,444,630	1,557,411
負債純資産合計	2,012,266	2,200,233

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	527,111	661,651
売上原価	131,885	156,774
売上総利益	395,226	504,876
販売費及び一般管理費	234,855	288,112
営業利益	160,370	216,764
営業外収益		
受取利息	5	6
その他	111	289
営業外収益合計	117	296
経常利益	160,488	217,061
税引前四半期純利益	160,488	217,061
法人税、住民税及び事業税	54,223	83,824
法人税等調整額	△1,623	△8,616
法人税等合計	52,600	75,208
四半期純利益	107,888	141,853

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	160,488	217,061
減価償却費	70,095	78,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	18,094
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,982	4,139
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,318	3,000
受取利息	△5	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,223	△41,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,008	373
前受収益の増減額 (△は減少)	15,269	30,932
未払金の増減額 (△は減少)	△16,578	△4,079
その他	△11,116	△4,548
小計	197,365	302,491
利息の受取額	5	6
法人税等の支払額	△78,941	△58,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,430	243,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△76,819	△58,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,819	△58,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△52
新株式申込証拠金の払込による収入	6,804	—
ストックオプションの行使による収入	—	6,132
配当金の支払額	△62,401	△35,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,597	△28,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,986	156,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,903	1,386,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,200,916	1,542,595

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。